農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

舞鶴市長 鴨田 秋津

市町村名 (市町村コード)	舞鶴市 (26202)		
地域名 (地域内農業集落名)	若浦地区 (登尾)		
協議の結果を取りまとめた年月日	令和 7年 1月 30日 (第 1 回)		

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。
注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

中山間直接支払交付金の対象地を中心に耕作を行っている。
現在、地域内の農地の一部は朝来中地区と合同でほ場整備に取り組んでいる。
課題としては、農業者の高齢化が進み、後継者や担い手不足が深刻化している。(農業者7世帯)
担い手不足などから来期の中山間直接支払交付金事業に取り組まない意向を持つ農業者が多い。

(2) 地域における農業の将来の在り方

栽培作物については、水稲を中心に馬鈴薯、万願寺甘とうを栽培する。
ほ場整備対象地については、朝来営農への農地集約化を図る。
個人で守りきれなくなった農地については可能な限り地域全体で保全管理を行う。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	2.75 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	1.26 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

地域計画の対象地は農振農用地を基本とする。

注:区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1) 農用地の集積、集約化の方針	農地中間管理機構を利用して朝来営農への集約化を進める。
(2) 農地中間管理機構の活用方針	ほ場整備事業の対象地については、農地中間管理機構を積極的に利用し、朝来営農への集約を進める。
(3) 基盤整備事業への取組方針	地域内の一部の農地については、ほ場整備中である。
(4) 多様な経営体の確保・育成の取組方針	特になし
(5) 農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針	特になし

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

✓	①鳥獣被害防止対策		②有機・減農薬・減肥料		③スマート農業		④輸出		⑤果樹等
	⑥燃料・資源作物等	✓	⑦保全・管理等		⑧農業用施設		⑨耕畜連携		⑩その他

【選択した上記の取組方針】

- ①有害鳥獣対策として、檻やメッシュ柵の設置・管理を行う。
- ⑦草刈、耕起等により維持・管理を行う。